

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第102期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社A Tグループ

【英訳名】 A T - G r o u p C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 口 真 史

【本店の所在の場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山 本 大 志

【最寄りの連絡場所】 名古屋市昭和区白金三丁目18番26号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山 本 大 志

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第2四半期 連結累計期間		第102期 第2四半期 連結累計期間		第101期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		174,713		144,373		335,409
経常利益	(百万円)		6,666		5,100		13,386
四半期(当期)純利益	(百万円)		3,567		2,666		7,218
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		349		242		5,334
純資産額	(百万円)		117,643		121,821		122,115
総資産額	(百万円)		260,539		254,567		255,723
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		105.89		79.22		214.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		45.15		47.85		47.75
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		6,121		10,597		20,169
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		9,434		5,574		17,103
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,541		6,085		4,041
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		2,884		1,617		2,680

回次		第101期 第2四半期 連結会計期間		第102期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		64.65		70.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第101期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による供給面での制約は解消に向かっており、輸出・生産ともに震災前の水準にまで回復しつつありますが、急激な円高や世界的な金融市場の混乱など、先行き不透明な状況が続いております。国内新車販売におきましては、4月～9月の国内新車販売台数(除軽)は約1,249千台(前年同四半期比25.6%減)、当社グループの主要な市場である愛知県下においては約107千台(同26.7%減)となりましたが、第1四半期連結累計期間の落ち込みからは持ち直しの傾向が見られております。

当社グループの自動車販売におきましても、メーカーの生産体制は正常化されているものの、震災発生後から累積している新車供給遅れは依然解消されておらず、新車販売台数(除軽)は29,240台(同32.9%減)、軽自動車を含めた販売台数は33,987台(同31.1%減)と減販となり、総売上高では144,373百万円(同17.4%減)、割賦販売未実現利益及び手数料収入を含めた売上総利益は33,570百万円(同8.4%減)となり、営業利益は4,584百万円(同23.5%減)、経常利益は5,100百万円(同23.5%減)、四半期純利益は2,666百万円(同25.2%減)となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

自動車関連事業

自動車関連事業は上記の新車の他、中古車、サービス等も含めた売上高は132,545百万円(同18.8%減)、セグメント利益は4,075百万円(同25.6%減)となりました。

なお、新車販売台数(除軽)の会社別内訳は以下のとおりです。

愛知トヨタ自動車(株)	12,982台	(前年同四半期比 5,772台減・30.8%減)
トヨタカローラ愛豊(株)	8,006台	(同 4,438台減・35.7%減)
ネットトヨタ愛知(株)	4,330台	(同 2,312台減・34.8%減)
ネットトヨタ東海(株)	3,378台	(同 1,935台減・36.4%減)
愛知スズキ販売(株)	544台	(同 146台増・36.7%増)

また、愛知県の軽自動車市場は、約42千台(同23.5%減)となり、愛知スズキ販売(株)では、軽自動車販売台数は4,747台(同18.2%減)となっております。

住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、販売戸数が348戸(同1.8%増)、売上高は10,175百万円(同1.3%増)と前年同四半期比微増でありましたが、宣伝広告費の削減などにより販売費及び一般管理費が減少し、セグメント利益は360百万円(同18.0%増)となりました。

情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、トヨタ自動車関連企業からのソフト開発の受託が増加し、売上高は1,645百万円(同15.8%増)となりましたが、セグメント間の内部売上高が減少したほか、ソフト開発などの利益率の低下により、セグメント利益は207百万円(同18.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,063百万円減少し、1,617百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,597百万円(前年同四半期比4,475百万円増)でありました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4,618百万円、減価償却費6,993百万円が計上されたことに加え、買掛金などの仕入債務の増加額8,679百万円などによる資金の増加があった一方で、新車在庫などのたな卸資産の増加額4,551百万円、法人税等の支払額2,778百万円、売上債権の増加額1,851百万円などの資金の減少があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,574百万円(同3,859百万円増)でありました。これは主に、貸与資産(リース・レンタル車両)の取得及び売却による支出超過4,431百万円、有形固定資産(貸与資産以外)の取得及び売却による支出超過1,086百万円などの資金の減少があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,085百万円(同8,627百万円減)でありました。これは主に、長期借入による収入が5,000百万円あった一方で、短期借入金の純減少額7,036百万円、長期借入金の返済3,496百万円があったことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において新設等により著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

自動車関連事業

ネットトヨタ愛知(株) 刈谷店隣地土地購入

(株)トヨタレンタリース愛知 浄心店移転新築(注)

(注) 平成23年3月期 有価証券報告書「第一部 企業情報 第3 設備の状況」において秩父店と記載しておりましたが、移転に伴い浄心店に名称を変更しております。

当第2四半期連結会計期間末において、以下の主な設備の新設等を計画しております。

自動車関連事業

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	投資予定額 (百万円)		着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額		
愛知トヨタ 自動車(株)	刈谷営業所 (愛知県刈谷市)	全面改築	販売設備及び 整備工場	613	40	平成23年8月	平成24年9月
トヨタカローラ 愛豊(株)	晴丘店 (愛知県尾張旭市)	増改築	販売設備及び 整備工場	310	10	平成24年2月	平成24年6月
	高蔵寺店 (愛知県春日井市)	増改築 (注)	販売設備及び 整備工場	125		平成23年12月	平成24年3月
ネットトヨタ 東海(株)	豊川店 (愛知県豊川市)	全面改築	販売設備及び 整備工場	500		平成24年1月	平成24年6月

(注) 高蔵寺店増改築は、高蔵寺店隣地に高蔵寺マイカーセンターを移転し、新車・中古車・サービスの総合店舗とするためのものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,497,000
計	77,497,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,171,051	35,171,051	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	35,171,051	35,171,051		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		35,171,051		2,917		25,819

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
名古屋友豊(株)	名古屋市中川区尾頭橋1丁目1番47号	2,973	8.45
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,168	6.16
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,793	5.09
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,793	5.09
山口直樹	名古屋市昭和区	1,741	4.95
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,200	3.41
ジェーピーモルガンチェースバンク385093 (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,150	3.26
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	974	2.76
A T Gグループ社員持株会	名古屋市緑区浦里3丁目100番地	945	2.68
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	832	2.36
計		15,571	44.27

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,524千株あります。

2 シュローダー証券投信投資顧問(株)から、平成21年10月6日付で提出された大量保有報告書により、平成21年9月30日現在で2,348千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.68%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,524,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,346,000	33,346	同上
単元未満株式	普通株式 301,051		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	35,171,051		
総株主の議決権		33,346	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)A Tグループ	名古屋市昭和区高辻町 6番8号	1,524,000		1,524,000	4.33
計		1,524,000		1,524,000	4.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに变更しました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,698	1,634
受取手形及び売掛金	19,936	25,004
割賦売掛金	67,029	63,734
リース投資資産	6,883	6,972
商品	8,651	12,641
仕掛品	2,430	2,860
貯蔵品	927	1,054
繰延税金資産	2,862	2,692
その他	8,200	8,069
貸倒引当金	208	195
流動資産合計	119,410	124,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,027	24,201
貸与資産(純額)	18,076	17,628
土地	46,899	46,984
その他(純額)	5,987	5,349
有形固定資産合計	95,991	94,163
無形固定資産	742	741
投資その他の資産		
投資有価証券	26,707	22,432
繰延税金資産	6,417	6,666
その他	6,755	6,405
貸倒引当金	302	310
投資その他の資産合計	39,577	35,194
固定資産合計	136,312	130,099
資産合計	255,723	254,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,609	42,289
短期借入金	22,934	15,839
未払法人税等	3,074	2,061
賞与引当金	4,587	4,599
割賦利益繰延	12,011	11,541
その他	16,802	15,828
流動負債合計	93,019	92,160
固定負債		
長期借入金	7,484	9,045
繰延税金負債	7,593	6,051
退職給付引当金	15,872	16,141
負ののれん	8,473	8,208
その他	1,165	1,139
固定負債合計	40,588	40,586
負債合計	133,607	132,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917	2,917
資本剰余金	29,229	29,214
利益剰余金	90,694	92,855
自己株式	12,026	12,043
株主資本合計	110,815	112,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,300	8,876
その他の包括利益累計額合計	11,300	8,876
純資産合計	122,115	121,821
負債純資産合計	255,723	254,567

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	174,713	144,373
売上原価	146,280	118,467
割賦販売未実現利益戻入額	12,050	12,011
割賦販売未実現利益繰入額	12,099	11,541
手数料収入	8,253	7,194
売上総利益	36,638	33,570
販売費及び一般管理費	30,648	28,985
営業利益	5,990	4,584
営業外収益		
受取利息	48	55
受取配当金	263	247
負ののれん償却額	264	264
持分法による投資利益	168	36
その他	312	255
営業外収益合計	1,056	859
営業外費用		
支払利息	234	182
その他	145	160
営業外費用合計	380	343
経常利益	6,666	5,100
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	1
固定資産廃棄損	-	11
減損損失	99	309
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	326	-
投資有価証券評価損	0	150
会員権評価損	0	10
特別損失合計	427	482
税金等調整前四半期純利益	6,238	4,618
法人税、住民税及び事業税	2,356	1,933
法人税等調整額	315	18
法人税等合計	2,671	1,951
少数株主損益調整前四半期純利益	3,567	2,666
少数株主利益	-	-
四半期純利益	3,567	2,666

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,567	2,666
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,217	2,423
その他の包括利益合計	3,217	2,423
四半期包括利益	349	242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	349	242
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,238	4,618
減価償却費	7,374	6,993
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	326	-
減損損失	99	309
負ののれん償却額	264	264
退職給付引当金の増減額(は減少)	224	269
その他の引当金の増減額(は減少)	1	4
割賦利益繰延の増減額(は減少)	48	469
受取利息及び受取配当金	311	302
支払利息	234	182
持分法による投資損益(は益)	168	36
固定資産廃棄損	53	41
投資有価証券評価損益(は益)	0	150
売上債権の増減額(は増加)	3,142	1,851
たな卸資産の増減額(は増加)	3,127	4,551
仕入債務の増減額(は減少)	10,944	8,679
未払消費税等の増減額(は減少)	51	860
その他	68	244
小計	9,167	13,157
利息及び配当金の受取額	426	406
利息の支払額	233	189
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,238	2,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,121	10,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産(貸与資産以外)の取得による支出	2,712	1,458
貸与資産の取得による支出	7,110	5,081
有形固定資産(貸与資産以外)の売却による収入	617	371
貸与資産の売却による収入	990	649
投資有価証券の取得による支出	49	15
その他の支出	1,356	366
その他の収入	186	324
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,434	5,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,863	7,036
長期借入れによる収入	1,000	5,000
長期借入金の返済による支出	621	3,496
自己株式の純増減額(は増加)	26	16
配当金の支払額	672	505
その他	1	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,541	6,085
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	771	1,063
現金及び現金同等物の期首残高	3,656	2,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,884	1,617

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
(株)アトラス 0百万円	(株)アトラス 0百万円
従業員(住宅資金) 0 "	従業員(住宅資金) 0 "
住宅購入者(一般顧客)の ためのつなぎ融資等 1,138 "	住宅購入者(一般顧客)の ためのつなぎ融資等 843 "
計 1,139百万円	計 844百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
従業員給料及び手当	9,765百万円	9,270百万円
賞与引当金繰入額	2,833 "	2,766 "
退職給付費用	857 "	911 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	2,901百万円	1,634百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	17 "	17 "
現金及び現金同等物	2,884百万円	1,617百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	697	20	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	522	15	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	522	15	平成23年3月31日	平成23年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	504	15	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	163,241	10,046	1,420	174,708	5	174,713		174,713
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	40	55	944	1,041	262	1,303	1,303	
計	163,281	10,101	2,365	175,749	268	176,017	1,303	174,713
セグメント利益 又は損失()	5,479	305	253	6,038	1	6,037	47	5,990

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 47百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 412百万円、その他調整額374百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	住宅関連 事業	情報システム 関連事業	計			
減損損失	99			99			99

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	132,545	10,175	1,645	144,365	7	144,373		144,373
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32	45	779	857	292	1,150	1,150	
計	132,577	10,220	2,424	145,223	300	145,523	1,150	144,373
セグメント利益	4,075	360	207	4,643	5	4,648	64	4,584

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額 64百万円には、セグメント間取引消去42百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 405百万円、その他調整額298百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに
 属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は
 報告セグメントに属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	住宅関連事業	情報システム 関連事業	計			
減損損失	309			309			309

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	105円89銭	79円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,567	2,666
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,567	2,666
普通株式の期中平均株式数(株)	33,686,996	33,656,254

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の総額 504百万円
 (2) 1株当たりの金額 15円00銭
 (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

株式会社 A Tグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢宏光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。